

ものを、國民生活の發展過程における歴史的事情として、合理化しようとしたところに、歴史派の方法論上の寄與があつたといふにとどまるであらう。しかしこの歴史派の考へは前期と後期とではかなり相違して居つて、後期歴史派は古典派經濟學からはなれて、經濟學における倫理化の傾向を代表し、社會政策論につよい關心をしめし、また社會學的方法の導入をこころみるなど、きはめて興味ある動きをみせてゐることを看のがしてはならない。

三

一般に知られてゐるやうに、近世經濟學が研究の對象としてゐたものは、いはゆる資本主義經濟社會であるが、この社會經濟の認識は、傳統的なアトミズムの方法によらなければ、不可能だといふわけのものではない。否むしろ原子論的方法では現象の一面を解釋するに止まつて到底その本質にふれ得ないのだ。元來、經濟學理論は、近代資本主義によつてつくり上げられた經濟社會の流通過程のもつ純粹法則をとらへようとしたもので、その根柢に横はる「資本主義」自體に認識のメスを加へようとしなかつたのだ。社會現象を、あたかも自然界の現象を観るが

ごとくに客觀的な現實として取扱ふものであつて、それが社會生活上の出來事であるといふところから、個人心理的な原因を考へ合はせたいにしても、あくまで表面にあらはれた運動過程の分析に終始して、その運動の根源をつきとめようとはしないことが、經濟科學者としての立場だと信じて來たのである。現象の奥にひそむものを討究するといふことになれば、それは一個の形而上學的幻影を追ふことになり終るといふ不安は、逆にいはゆる科學的認識の限界を示唆することにもなつてゐた。かやうにして資本主義經濟社會の表面の動きだけが問題となり、その現象形態は「自由放任」によつて他の非合理的制約からときはなされてはじめて純粹にあらはされるのだと考へることにもなつた。そこに資本主義經濟が存續してゐるにも拘らず、「自由放任の終焉」と同時に近世經濟學の没落が避け得なかつた理由がある。

「近代資本主義」の問題は、この世紀の初に、ドイツ後期歴史派の學者によつて、傳統的な理論經濟學とは全く關係なくとりあげられたのである。いふまでもなく、資本主義經濟として今日一般に概念されてゐるものは、十八世紀以來發達しつつあつた西歐の社會經濟であつて、近世經濟學がこれを對象とし、空想的社會主義あるひはマルクス・エンゲルスの「科學的社會主

義」の批判の對象ともなつたものであるが、それを「近代資本主義精神」によつて意味づけることは、歴史派の經濟史的、精神史的研究によつて、はじめて試みられたところである。この問題の提出を機會として、世界の經濟は「資本主義經濟」として概念されることが流行となり、經濟學理論の上にも、科學的といひ得ぬ、むしろ形而上學的ともいふべき資本主義概念が點綴されることになつた。いひかへれば、十七八世紀からあとの世界の經濟發展を「近代資本主義」の現象態として意味づけることは、一個の形而上學的問題であつて、科學の限界を超越したものと考へなくてはならないし、さらにいふならば、「近世經濟學の没落」のあとをうけて、經濟學的研究はもはや經濟學ではなくなつて、社會形而上學的認識に移行してしまつたものといつてもよい。そこに、一方には資本主義經濟の計畫化を理念とする統制理論があらはれ、他方には景氣變動の觀測につとめる實證的研究が生れ出ることになつた。いづれも低調ではあるが、前者は「規制經濟學」に應ずるものであり、後者は「理解的經濟學」の亞流といつてもよいのである。

十九世紀を通じて自由な發展をとげて來た資本主義世界經濟は、前の大戦からあと國民的自足主義の規制をうけ、しだいに修正されつつある。「自由放任」がやんで、「計畫化」が世界經濟の動向の上によい影響力をもつやうになつて來た。自由放任は、政治を經濟から引きはなす役割をつとめたに反して、新しくあらはれた計畫化は經濟の政治化ともいふべきもので、經濟にむかつて政治の滲透をはかるものといつてよい。ここにも理論經濟學が經濟的合理性の純粹表現態をもとめるといふやうな態度をとることを許されなくなつた理由が横つてゐる。いひかへればかかる純粹經濟は自由放任の極限值として考へられるものであるから、自由經濟時代にこそは、本質認識の對象と見られぬこともないが、社會經濟の構造が激變してしまつた状況のもとでは、純粹經濟のメカニズムの認識をもとめることは、むしろ單なる抽象の試みにすぎない。またあまりにも多くの「他の事情の等しさ」を前提しなくては、いかなる法則的普遍も立言できないことになる。經濟學者は各國民社會が營む大小の經濟實驗の跡づけに忙しくなり、あるひは國民經濟の計畫と統制とのために立案乃至進言することをおのれの任務とすることになつて、理論的體系の問題などに注意を向ける暇がなかつた。ドイツの經濟學者ヴィルブランの著『國民經濟の進言者としての經濟學者』（一九二八年）の如きはこの傾向を語る一例とい

ひ得る。

資本主義經濟の計畫化は、さきにもいつたやうに、經濟の政治化を意味するものであるために、その計畫化が國家主義の指導をうけた場合には、資本主義機構がそのままに國家目的の内容に轉化されて、國家社會主義または「國家資本主義」として概念されるやうなものになり得るものだといふことは、ナチス・ドイツにおける經濟の消長を跡づけてよく理解しうるところである。「資本主義か社會主義か」といふやうに對蹠的に異つたものとのみ考へることは、現實にふれない一個の俗見にすぎぬものであることは、最近二三十年の世界の國民經濟の變貌の經過をかへりみれば極めて明かである。計畫化の指導が國家主義によらないで、民主主義によつたものと考へられる場合にあつては、政治性の浸潤は、資本主義經濟の重大な變質をもたらさずにはゐなかつたのである。資本主義と自由社會においてのみ見なれた人々にとつては、おそらく規制社會と資本主義とは、相容れない矛盾對立とも考へられるであらう。しかし現に自由放任の終つた後の社會にも依然資本主義は存続し、多かれ少かれ計畫と統制とをそなへた國民社會において、適應性を失つてゐないことは、たとへばイギリス、アメリカ等の諸國における

資本主義體制の推移を瞥見して容易に察知し得るところであらう。

計畫化による資本主義經濟の修正は、社會主義思想に重要な反省をうながしてゐるといつてもよい。といふのはこれまで社會主義の要請としてかけられた目標は、この計畫化の推進によつて、實際上達成される見込みが多分にあるからだ。もちろん社會主義思想は、一つの世界觀として、あるひは宗教的信念をもつて、資本主義社會とは別天地をもとめるものであるために、たとへいかにその主張が實行された場合でも、それが資本主義社會の自己修正によるのでは納得しない。同じ厭立のものでも他人の料理したものでは氣に入らぬといふやうな潔癖から來る烈しい對抗感情が、社會主義陣營をかりたてて來た。しかしそれが單にイデオロギーのうへの興味ではなく、實際社會の變革をのぞむものである限り、資本主義經濟が、社會目的のもとに修正されて、しだいに改容をみるに至ることになれば、社會主義の攻勢はややともすれば徒らに的なきところに矢を放つが如き感じをあたへぬとはいへない。現實はイデオロギーよりもはるかに前進し、かつては空想的とも見えた社會改革の問題が、現實の形態として、充分すぐれた解釋をもつに至つてゐる例も少くない。實際の施設としては、いかに適切であつても、

それを支持するイデオロギーとか世界観とかが異なるからいかぬといふだけでは、もはや社會原理上の問題ではなくなつて、宗派の争ひと化したものといはざるを得まい。新興イデオロギイとして自負した社會主義にも、いつの間にかすでに舊い殻が出来てゐる。若い若いといはれてゐるうちにいつか年老いたといふ感じさへする。對抗感情を清算し、殻をうちやぶつて、全體感情をもととした社會原理に甦生しなくてはならぬであらう。社會主義の問題はいはば日常的なものとして、萬人の心をとらへてゐるものなので、世界の政治は好むと否とにかかはらずこの問題をめぐつて動いてゐるのである。それにも拘らず、舊來の觀念形態によつて立ち振舞ふならば、いささか吳下の阿蒙たるの譏りを免れぬであらう。今日までの經濟學說並に資本主義經濟に對して社會主義的觀點から下す批判は、おほむね批判する立場もまた批判の對象とせられてゐるものも共に過去の世代に屬してゐるといひたいものが多い。自由放任の終りともにも妥當性を失つた經濟學理論や計畫化の理念に無關心な舊來の資本主義經濟にいかにするどく攻撃を加へたからといつて、それは論理の演習あるひは概念上の遊戯たる以上の何ものでもない。時の流れは、意外にはやい。近世經濟學の没落を見送つたわれわれは、同じ運命が、異

つた形で社會主義思想の上にもおとづれぬものではないことを思はねばならぬ。

(四) 經濟認識の再出發

「社會科學の方法」においてのべたところによつても、また「現代經濟學の動向」について考察したところから見ても、經濟學はいはゆる組織的經濟學すなはち法則中心の認識秩序であることが出来なくなつたといへる。これは對象の變化と方法意識の變化との両面からみちびかれを歸結だといふことができるであらう。對象の變化といふことは、これを認識する方法意識の側における變化と全くはなれて考へることは可能ではない。學問的意識あるひは認識上の要求が變化して來たために、その對象もまた異なるにいたつたといふことは、つねにあり得ることであらう。たとへば自然科學的認識における問題の發展の跡がその間の消息を語るよい例であるであらう。われわれの要求が深化するにつれて、これまでの對象の奥に、またその外に新しい認識

の對象がつきつきにあらはれるといふことは争ひ難いところである。しかしその對象の構造がかかる認識の深化を誘ふに足るだけの契機をふくんでゐて、われわれの方法意識をあくまで奥深くすすませてゆくといふ可能性もまた否定しがたい。かやうな對象のもつ構造にもとづく方法意識の發展の可能性といふものは、おそらく自然についてよりも、歴史的文化的の世界において比較的容易に見出すことができるといへるであらう。たとへばさきに例證したマックス・ウェーバーの經驗の規準の認識とか、觀念的な型による理解の方法とかいふものが生れ出たといふことも、あたへられた對象のもつ歴史的社會的條件の變化の激しさと、それにも劣らぬ敏感な文化感覺の動きとが、互に映じ合ひ作用しあつた結果に他ならないのである。一切の本體論的な實在認識を斷念せしめるにいたつた深い懷疑は、かかる對象と方法との兩面の無限なる變化に對する洞察にもとづくものといはなければならぬ。對象たる歴史的社會的なるものと同質ともいふべきやうな文化意識が、方法としてはたらくために、客觀と主觀との對峙、對象と方法との距離といふものが、限りなく縮小された結果であつて、ある意味では方法の側からの觀察が、對象の界のすみずみまでゆきとどくやうになつたためだといつてもよい。いひかへれ

ば學問の意識が、對象をわづかに一面的に抽象的にとらへることでは満足できなくなつて、具體的に全面的に對象を體認しなくては安心しないやうにはたらくために、對象と方法との對立といふものが消え去るやうになつたものと見られるのである。これはこの世紀の初めからとくにつよくなつた超主觀主義的な時代思潮のあらはれとして考へられる事象である。主觀が客觀の界に滲透したといつてもよければ、また客觀のうちに没入したといつてもよい。主觀が自己没却を體驗しつつあるといふ意味で、超主觀主義の時代だと解することも不可能ではない。これはまさにいはゆるマックス・エーチ（大衆時代）の氣分を知識文化のうへに反映した結果でもある。それについて、たとへばしきりに「知識社會學」の方法がいひ出されたことなども思ひ合はされるが、知性としての方法にもつよく社會性を認めるために、それが對象と同化するにいたるものと考へたのが、この社會學の方法であつて、社會あるひは大衆生活を中心とする時代の特質のあらはれといふことができる。

しかしこのマックス・ウェーバーの認識論的方法はさらに、われわれに深い問題をおもはしめるものがある。といふのは、それはさきに價值と社會との交渉について述べたところを経験學

的な方法として具體化してゐるといへるからである。かれの方法が認識において一切の價值判斷を斥け、價值について語るところのない謂ゆる没價值性を主張したといふことは、價值の界を知らぬためではない。否むしろ價值實現の過程としての仕事の世界に没入してゐる境地をいひあらはさうとしたために、對象としての價值と認識主觀との距離が感ぜられなくなつてゐる消息を示さむとしたものと見るべきであらう。仕事のもつ内的意味を極限として、努力する主體がこれに對して是非の判斷をなすところに生ずべき價值判斷といふものは、一個の抽象に他ならない。かかる抽象化をさけて、仕事に同化した主體の純粹活動から考へたからこそ、没價值性に歸着したものだといはなくてはならない。かく價值を問はうとしない態度のもとに、かへつてもつともよく價值の界の意義をあきらかにした勞作を數多くのこしたといふことにも、ウェーバーの學問的方法のもつ反語的性格をおもはなくてはならない。そしてそれは價值と社會との間に二重にも三重にも織り出される交錯、超限的なものと極限への系列とによつて意味づけられる仕事過程の理解を示すものとして、經濟認識の再出發がすべき方法であるといつてよいのである。すなはち「經濟哲學の問題と方法」とにおいてわれわれが到達した理論は、

このウェーバーの方法を基礎づけるものであつて、逆にいふならば、かかる方法こそ、われわれの考へた哲學の方法にしたがつた經濟認識における概念構成だといふことができるのである。それはまたゾムバルトのいふ「三つの經濟學」がわかる所以、理解的經濟學をとつて組織的經濟學をすてなくてはならなくなる理論的根據も、まさにここに見出さなければならぬのである。

マックス・ウェーバーの觀念の形式(イデアル・タイプス)による理解の方法は、ドイツにおいても、また我邦にあつても、その論理的性質に關してくわしい研究がところみられたことがあるが、ここにのべたやうな觀點からは攻究されたことはない。したがつてこの學問的方法を實踐の理論として、仕事の論理としてとらへることは一向なされなかつたのである。たまたまアメリカの學者のうちにこれをサムプリング(抜き取り見本)の方法として、きはめて平俗化した解釋のあるといふことは、多少の興味なしとしない。實驗の手段として見本をつくつて見るといふやうに、この社會學的方法を平面的に取扱ふといふことは、ドイツ學問の傳統にあつては思ひもつかぬ企てといはなくてはなるまい。また我邦の經濟學あるひは社會學の研究にお

いても同様である。かやうにその論理的性質について、理論的には深い懷疑を實踐的には「英雄的」なるものを含むことをあきらかにした解釋はなかつたやうに、この方法をもつて認識した成果もあまり見當らない。あるひはウェーバーのごとき天才をまつてはじめてよくとらへることの出来る境地に屬して、他人の容易に追隨をゆるさぬものといふべきものであるかもしれない。しかしその方法の論理はすでにのべたところによつて明かであり、したがつてこれを客觀的研究方法とすることも必ずしも困難とはいへまい。われわれが實踐としての認識の自覺においてあきらかとなれば、必然に達すべき歸結だからである。この方法によつて、實證的であることによつて認識が平面的とならず、奥行あるものたらむとして形而上學的な空疎に陥らぬことをうるであらう。ノモロジカル（規準的）ではあるが抽象的ではなく、形態論的ではありながら、よくオントロジカル（本體論的）にならない認識は、これを措いて求むべくもない。

二

これまで經濟學の問題が、「價值」を中心とするものであつたことから、その方法もおのづか

ら法則學のあるひは組織經濟學的にならざるを得なかつたのである。それが「社會」をあはせて問題とするやうになつたために、組織的抽象化の方法が妥當なものではなくなつて、理解的方法が重要を占めるべき理由をもつにいたつたのである。この間の變化は、經濟學上の概念のいづれをとつて見ても、あきらかに窺ふことができる。たとへば勞働といふ概念を考へるとき、われわれは、「勞働は最初の購買貨幣なり」といふ命題のやうな單純な價值關係の表現はしばらく措くとしても、生産費としての賃銀を生産力の側から見た場合といふほどの勞働、あるひは所得分配の關係とおもはれる意味にあつても、賃銀基金説における勞働人口のごとくほとんど「社會」的な生活經驗をかへりみないでも考へられるほどの「價值」の合理性にもとづく勞働の概念がひさしく支配的であつたことを見るのである。勞働者問題がとりあげられるやうになつてからでも、必ずしもそれが人としての生活、社會的經驗の非合理を率直に經濟の理論のうちに織り込まむとする狙ひがあつたわけではない。人としての生活を維持するに足るべき所得といふ觀點から、賃銀を問題とすることなどは、きはめて近時の出來事である。われわれは、それに關聯して失業の理論といふやうな問題についても著しい例を見出すことができる。すなは

ち企業經濟あるひは商品生産を中心とする流通經濟の理論が支配的であつた場合には、失業は經濟の外に立つてゐる概念であつて、なんら積極的な意味はない。生産過程から脱落した勞働力、商品價値の構成要素に入らない勞働價値は、經濟學の認識對象からその限りとのぞかれたものであつた。社會的事實としてあるひは個人生活における出來事としてはともかく、經濟の理論には一應無關係な否定概念と考へて差支へなかつた。少くも生産の支持者であり中樞的な地位をとる企業にとつては、失業は責任をおふことの必要もない經濟外的な事象であつたのである。それはフェルヂナント・ラサールのいふ「産業豫備軍」の構想にあつてさへも、なほかつ變りはないといはざるを得ない。企業が必要な勞働力を買入れたときから、經濟の限界内に勞働がとりいれられたことになる。否定としての失業に多少とも構成をあたへた趣きがある點において、「産業豫備軍」の思想は劃期的意義はあるが、しかしこの社會的現實をまだ經濟の理論のうちに加へたのではなかつた。アンエムプロイメントが雇傭の否定たる以上の意味をもつためには、さらに「社會」そのものが全面的に「價値」との交渉に置かれて、理論的構成をもつことにならなければならない。いひかへれば一部雇傭、全部雇傭、完全雇傭といふやうな概念がいひ出さ

れるにいたるまでは、エムプロイメントの形態としての失業が問はれなかつたので、今日のごとく一般にエムプロイメントが經濟社會の重要問題となるにおよんで、はじめてアンエムプロイメントが單純な否定概念でなくなり得るのだ。すなはち經濟社會は雇傭を全面的に實現することをみづからの任務とするやうになつた場合に、失業は恰も未開發資源と同格に考へらるべきものとなり、積極的意義をもつのである。勞働力といふ人的資源が、開發利用せられずに放置されてあるといふ事象は、天然資源の未開發と同じく完全利用への前階として考へられなければならない。雇傭の可能的形態として失業が問題となつて、やうやくアンエムプロイメントが經濟內的な事象となるものであり、「社會」が經濟の理論にとり入れられたといふことができる。

またたとへばかのケインズ學說において、有效需要に關して「消費性向」を問ふにいたつたことが、古典派學說に對する革命的な問題の提出であるといふやうな解釋も、「價値」の理論のみに終始して「社會」をかへりみずにすぎた經濟學說の歩みの跡を物語るものといへるであらう。それは失業の問題にあらはれた概念的變化と同じ趣きをみとめうることだ。「消費性向」の考へは、「社會」の非合理を「價値」によつて合理化しようと企てた一つの例である。所得の増

加にとりなつて消費の増す割合が大きくならぬといふ經驗的事實は、それぞれの國民社會において異つた性向であり、特異な經驗的合理性だと見て、これを經濟の價值理論にとり入れようと試みたものである。この「消費性向」といふ概念は、さきにあげたマックス・ウェーバーのいふノモロジカルな、經驗の規準に關する知識に該當するものなので、經濟認識の再出發といふ問題に對して重要な示唆をあたへるものといつてよいであらう。

かやうに經濟理論のうちに「社會」の經驗的非合理をとりいれようとする企ては、ケインズ學說によつて突如として革命的になされたわけではなかつた。この學說の生れ出た温床である劍橋派の考へには、多分にそれがはたらいてゐたことはいふまでもない。アルフレッド・マーシャルのいふ生物學的方法のごときは充分その志向を語るものであつた。總じてマーシャルにはじまる新古典派あるひは劍橋派のごとき主觀主義時代の學說思想は、「價值」を客觀法則の界から經驗のうちに引き入れることを試みてゐるので、ただその經驗を「社會」のそれとして認識することについて充分な用意をそなへてゐなかつたといへる。そのために「價值」によつて合理化された經驗が、全く個人心理的なものに曲解されることになつたのである。この主觀主

義時代をひらいた價值理論上の新しい着想である「限界效用」の考へが、單なる實驗心理學的法則にならつた思ひつきとして、また個人的使用價值の判斷についての法則として解釋されて、その重要な意義は全然閉却されてしまつたのである。この限界效用の思想をいひだした人々にも、かかる誤解の生ずることをさけるほどの方法上の反省がかけてゐた憾みがあるが、この思想は、元來經營の合理性を中心とするものであつたので、決して心理法則の類ひではない。しかしかかる解釋をあきらかにしめすことすら殆んど行はれてゐない。この點については前掲の拙著『經濟哲學の基本問題』に指摘したところであるが、わづかにマックス・ウェーバーが經營原則として限界效用を解すべきこと、實驗心理學的法則のごとくに解釋することの虚妄なることを説いた唯一の例だといつてよい。われわれは經濟經營の合理性原則として、すなはち經濟性の原理をいひあらはしたものとして限界效用學說を重要視しなくてはならない。そこにすでに「價值」と「社會」との交渉に對する關心の跡を見出すべきものだからである。たとへば國民經濟といふものが、一つの經營體として、經濟計算の對象となる場合、あるひは計畫經濟の方式のもとに運營される場合に、その指導原則となるべき合理性は、まさしくこの限界效用

の價值原則なのである。それは經濟性の原理にもとづくものであつて、苟くも合理的經營がもとめられるとき、それが資本主義經濟であらうと、また社會主義あるひは共產主義の經濟であらうと、例外なくこの合理性原則に即したものでなければならぬ。かかる解釋はこれまで不思議なほどかへりみられなかつた。ことに社會主義思想家たちは、限界效用原則は個人的使用價值に關する小市民的な見解以外の何ものでもないと考へて來た。これは一般に行はれた曲解の上に立つた傾向的解釋に終始したものだといへる。それをもつて、ブルジョア經濟學の典型的な考へであるときめてゐる論者も少くない。しかしそれらはすべて行掛りにとらはれて、あるひは通念にしたがつて、あへて自ら深く問題の所在をつきとめもしないいはば徒らに他人におもねるものといはざるを得ない。

三

これからの經濟學の研究對象は、「國民所得」にその中心を見出すであらうとおもふ。この概念は、生産と消費と、また價值と社會との結合點をあらはすものである。それは生産力の表示

であり、購買力の示現でもある。一面、價值概念でありながら、他面それは社會概念なのである。それは産業構成の指標であるとともに、また社會構成を示唆する意味をもつてゐる。今後の經濟學が知識としてもつべく、謎として解くべき課題は、實にこの「國民所得」であると考えられる。

生産力といふ概念は、つねに經濟學の根柢をなす重要性をもつものであるが、これをよく經驗的現實態としてとらへるためには、産業構成とむすびつかねばならぬであらう。すでにケネシーの經濟表について論じたやうに、農工商などの産業系列の成立を通じて、生産性の具體化がいかになされつつあるかをあきらかにすることは、その社會のもつ生産力の仕事内容をとらへるうへに必須の條件となつて來るであらう。ケネシー經濟表は、農業したがつて自然においてのみ純生産の根源を見出して、他の産業はすべていはゆる不胎性のものだときめたのであるが、それは生産を物財をつくり出すことに限つたためにみちびかれた歸結であつたことはいふまでもない。アダム・スミス以後、一般に價值生産にまで生産の意味をとりひろげることになり、したがつて生産力に對する産業構成も著しく變化するにいたつた。しかし生産力にせよ、また

その具象化としての産業構成にせよ、いづれも純粹なる價值概念であつた。それはいはゆる富として概念されるもので、「社會」とはかかはりがない。その意味で、われわれがここに問題とする「國民所得」ともつながりのない概念だといはざるを得ない。前節でケインズの「消費性向」についてのべたやうに、國民消費とか、社會とかいふ非合理性のモメントが加はるのでなければ、生産力ないし産業構成だけでは、國民所得の総合的な意味をあきらかにすることはできない。だから國富といふのも異つてゐるので、經濟學の方法としての國民所得の概念がもつ重要性は、そこに横つてゐる。

國民的な所得社會は、いくつかの機能社會をもち、それぞれの合目的性の系列によつて性格づけられるのである。生産社會として生産目的に指向する系列があり、消費社會として消費目的にすべられる系列がある。また貯蓄社會として、投資社會として、それぞれ貯蓄目的による系列をもち、投資目的にしたがふ系列がそなはるといふやうに。さらにたとへば生産社會は、さきによつた産業構成の分岐をもつてゐるので、職業人口の配屬がそこに見出されるであらう。それらの契機によつて定められる所得構成が、消費面、あるひは貯蓄面と接觸するところに、

たとへば「消費性向」のニュアンスが生じて來るといふことになるであらう。生産の充實による所得の増加が、もつぱら貯蓄系列のうちに入流して消費目的の實現に向役立たないとか、逆に貯蓄面から消費系列への價值流出が旺んで、生産投資の目的にそむいて蓄積された資財の喰込みが行はれるといふやうな場合もありうるであらう。かやうな合目的性の系列の間に、價值の増したり減じたりあるひはその形態の上での變化があらはれたりすることの全體が、所謂社會の生成の形相である。經濟學は、この所得社會の動きを對象とするものであるが、各國民的所得社會について、前述の消費性向に關して見たやうにノモロジカルに經驗的規準を發見することをつとめなくてはならない。それぞれの目的系列の間にあらはれる正常な均衡狀態を具體的にとらへることを試みるのである。それに應ずべき購買力の在り方はいかにあるべきか、したがつて通貨の流通高をいかなる程度にたもつべきであるか、物價はいかなる水準を持すことが、生産ないし生活の内容からいつて妥當であるだらうか等々の問題があたへられるであらう。それを基準として、經濟發展をみちびくにはいかにすべきであるかも、おのづから解決の途を見出しうべき問題だといつてよい。理論的方法と技術的方法とが、實踐としての經濟に

關する認識においては、これまで考へられてゐたやうな結びつきのわるいものではないことも、容易に首肯できるやうにおもはれるのである。

國民所得の研究は、すでに注目されて居り、しだいにその成果をおさめてゐるものの如くに見受けられるけれども、國民所得の概念をもつて經濟學の問題とも方法ともするといふやうに全面的な重要性をみとめることは、殆んどかへりみられてゐない。だから國民所得の研究はいかなる役立ちがあるかといふやうな局部的な問題がやかましく論議されたり、その算定が技術的に可能であるかといふやうな問ひに答ふことが重要となつてゐる。だから現在の狀況から見るときは、國民所得の概念と方法とがひろい視點から考へ直ほされるにいたる時がさう速かに來るものと豫想するわけにはいかぬが、經濟認識の再出發を約束する問題は、おそらく國民所得の概念であるだらうとおもはれるのである。この判斷を是認せしめる重要な理由として、われわれは、國民所得の概念と購買力平價の概念とが充分な關係をもつてゐること、そしてそこに世界經濟理論の確立のうへに、國民所得の概念が中樞的な意義をもつにいたるべきことを擧げやうとおもふ。すでにのべたやうに、國民所得は、生産力をそれぞれの國民社會的構成に

まで具象化する方法であるが、それはまた購買力に關しても同じやうにいへるのである。したがつてかつて國際爲替理論としていひだされた購買力平價の考へは、この國民所得を基準とすることによつて、はじめて具體的な方法にまで到達することが可能だとおもはれる。これまで購買力平價説は、その狙ひを技術的にあらはす途をもつてゐなかつたために、その理念においてすぐれてゐることを認める人々も、これを經濟認識の面に導入することができなかつたのである。しかしもしわれわれがいふごとくに、國民所得を仲立ちとして、生産力と購買力との結びつく形態をあきらかにすることが出來たときは、國々の國民所得の均衡點として、それらの購買力の平價を算出する途がひらかれることになるであらう。それはまた各國民の經濟社會がもつ生産力の均衡面をえがき出す方法でもあるのだ。これらの措置を通じて、われわれは今後の世界經濟の構想をあきらかにすることが出來ると見ることは、決して理由なきことではない。これは現に國際通貨基金の制度が、世界經濟の再建のための出發點としてとりあげられたことによつても、首肯せらるべきことであるが、また世界の經濟が、資本主義とは異つた社會原理によつて指導される國民社會を抱擁する異質的構成をもつ場合にあつても、生産力均衡ないし

購買力平價が世界經濟の機構をかたちづくるものであり、したがって國民所得の概念は、世界經濟の理論をつくりあげるうへに、決定的な重要性をもつものと考へなくてはならない。尤も世界經濟といふ概念自體について、今日まで必ずしもあきらかなものがあつたわけではないから、今後の世界經濟が國民所得を軸として展開するであらうといふやうな考へ方についても、これを従來の考へとの比較において是非するわけにはいかぬといはざるを得ないが、世界經濟と經濟學とは、今後國民所得の概念をめぐるその在り方がさだめられるだらうと想像することは、充分理由あるものといつてよい。

四

「世界經濟の理論」はこれまで經濟學の問題として重要性をみとめられてゐなかつた。個々の國家的社會における經濟の理論に重點がおかれて、世界經濟を全體として對象とする考察はあまり注目されなかつた。この意味では十六七世紀の重商主義時代の遺風を今日につたへてゐるものともいへやう。世界の現實は國家的勢力をめぐる多元的に構成されて、いはゆる政治の

優位が牢固としてぬくべからざるものがある。それに対して經濟學は、もつぱら法則的普遍をもとめるものであつたから、政治の影響をいかにうけられるかに悩むことがなく、極端にいへば自然科學と政治との取り合せといつたやうな趣きがあつた。しかも他方にあつては、自然法則が自然界全般にあてはまる筈の理論であるのと同じく、經濟法則は世界のいかなる部分にも妥當する筈のものだから、それは世界經濟理論だと自負することになり勝ちであつた。だから世界經濟の理論が缺けてゐるといつても多くの經濟學者は容易に肯んじないであらう。近世の經濟學は現實の認識においても、また認識の妥當性についても、あまりふかい悩みをもたずに過して來た。だから抽象的な理論の天地に安住することができたのだ。われわれがもとめる「世界經濟の理論」はかやうな抽象的な普遍法則をいふのではなく、歴史的にも社會的にも多様な條件によつて規定された世界の構造と活動とをあきらかにすべき具體概念としてである。それはおそらく經濟學の再出發を約束する中心の課題であるであらう。

かつてアダム・スミスによつて「世界經濟の理論」に関する一つの着想がしめされたが、後繼者たちは、この概念を全くすててかへりみなかつた。かれらの興味はもつぱら代表的な經濟

社會にたえずあらはれる規則性の認識にあつたから、世界全體の構造とか、多様な異質的現象間の調和とかいふやうなスミスが國富論のうちに示した興味ある構想には、いささかも關心をはらはなかつたのだ。かくして、歴史派の批評したやうに、經濟學は貧血症になやむ生氣のないものになつた。アダム・スミスは、しばしば「經濟學の父」とよばれたが、かれ自らは經濟學者ではなく、すぐれた精神哲學者であつた。そして社會正義の實現に影響をもつ「場」としての世界の經濟構造をあきらかにするために、「國富論」をつくつたので、そこから抽出された經濟學體系のごときは、國富論の著者にとつてはまさに思ひがけなかつた事柄に屬するものといつてもよいであらう。かれは自由放任の必要を説いたことで著名であるが、それも世界經濟の調和のために望ましいものと考へたからの提唱に他ならない。後の經濟學者の考へよりははるかに視野もひろく、認識の興味も具體的である。今日、世界經濟の理論を問ふにあつて、「アダム・スミスに還へれ」といふ標語は一つの研究上の重要な示唆たるべきことは間違ひない。十九世紀の末、哲學の研究が昏迷に陥つたとき、「カントに還へれ」といふ運動が行はれたやうに、スミスのごとき經濟學の思想と方法とに偉大な寄與をなした先覺者をおもひ起すこと

は、よい刺戟をあたへるに相違ない。恰も近世經濟學が成立する前夜をおもはしめるやうな「混沌」が世界の現實においても、學問の方法においても支配してゐるとき、ひろい視野をもち、ふかい洞察力をそなへて、新しい秩序をうちたてたアダム・スミスに學ぶべきところが多いとおもはれる。

今日の問題としての「世界經濟の理論」は、スミスの構想におけるごとき靜態調和ではなく、まさに動態調和でなければならぬ。それは景氣變動とか、世界物價とかに關する實證的研究において多少とも考へられたとも見られるが、そこにはまだ理論がなく構想力がはたらいてゐない。單に統計的歸納的な概括のみにとどまつて、その概括をみちびく認識目標といふものが明かでない。又近世經濟學の没落後、世界觀あるひは形而上學の影響のもとにたつ推論、資本主義の凋落を豫言せむとする傾向的な論說がしきりに横行してゐるが、それらは資料の吟味において、觀察の明證性においても、われわれがもとめる理論あるひは構想力の表明としてはうけいれがたく、「世界經濟の理論」の方法的確立にはあまり役立ちさうにもない。經驗科學の客觀性が著しく動搖して世界觀的方法の重要が増してゐる今日、經濟學上の理論の妥當性を考

へるうへにも、科學認識論の傳統にとらはれてはならないことは勿論であるが、それだからといつて、思ひつきや、恣意的な臆断のはびこることは許されない。われわれが上にのべた方法と問題の所在との説明は、おそらく「世界經濟の理論」をうちたてるのに役立つものとおもはれるが、さらに經濟哲學の觀點からの構想については、「形態論的研究」のうちで世界經濟の形態に言ひ及ぶときに譲りたい。

7221

〔經濟哲學原理〕

昭和二十二年七月二十五日印刷
昭和二十二年七月二十八日發行

定價 五十五圓

著者

杉村廣藏

發行者
兼印刷者

東京都中央区日本橋本石町三ノ二
倉澤修之

印刷所

東京都品川区上大崎町長者丸二八四
東洋經濟新報社印刷工場

配給元

東京都千代田區神田淡路町二ノ九
日本出版配給株式會社

發行所

東洋經濟新報社

東京都中央区日本橋本石町三ノ二

(會員番號 A 一 二 〇 〇 二 五)

電話 日本橋 八一・八二・八三
振替口座東京 六一五 一八

(弊社出版物中萬一不完全な品がありました節は御手数数を
がら御申出下さい。たとえ讀了後でも御取替致します。)



(1 0 0 0)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

(1 0 0 0)

